

年 月 日提出

事 業 報 告 書
第 期 (年 月 日から)
(年 月 日まで)

法務大臣 殿

認証番号 第 号
認証年月日
郵便番号 ー
住 所
電話番号() ー
氏名又は名称
代表者又は管理人の氏名

事業の状況を次のとおり報告いたします。

目 次

- 1 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間
- 2 組織の概要を記載した図面
- 3 認証紛争解決事業者又は役員
- 4 他の事業の種類及び内容
- 5 重要な使用人
- 6 主要議決権所有者
- 7 意思決定機関の状況
- 8 認証紛争解決手続の状況
 - (1) 認証紛争解決手続の実施状況
 - (2) 申し立てられた苦情の件数
- 9 その他特記事項

注1. 不要な字句は消して使用すること。

- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。

1 認証紛争解決手続の業務を行う事務所並びに当該業務を行う日及び時間

名 称 (設 置 年 月 日)	所 在 地	業務を行う 日及び時間
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
(年 月 日)	郵便番号 — 電話番号() — 電子メールアドレス	
計 事務所		

注. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第2面の次に添付すること。

2 組織の概要を記載した図面

3 認証紛争解決事業者又は役員

(フリガナ)		本籍(外国人にあつては国籍)	備考
氏名	住所		
計		名	

注1. 「認証紛争解決事業者又は役員」とは、認証紛争解決事業者(個人に限る。)又は認証紛争解決事業者(個人を除く。)の役員(この「役員」には、法人でない団体に代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。)をいう。

2. 代表権を有する者については、備考欄にその旨を記載すること。

3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第4面の次に添付すること。

4 他の事業の種類及び内容

- 注1. 「他の事業」とは、認証紛争解決手続の業務以外の業務を行う事業をいう。
2. 「事業の種類」は、日本標準産業分類表細分類により記載すること。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第5面の次に添付すること。

5 重要な使用人

(フリガナ)		職名又は呼称	本籍(外国人にあつては国籍)	
氏	名		住	所
計 名				

注1. 「重要な使用人」とは、規則第5条第10号の重要な使用人をいう。

2. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第6面の次に添付すること。

6 主要議決権所有者

(フリガナ)	住 所	所有する議決権の割合	議決権が株式である場合は株式の数
氏名又は名称			
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			株
			計 株

- 注1. 認証紛争解決事業者が法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。)である場合に記載すること。
2. 「主要議決権所有者」とは、規則第5条第8号の主要議決権所有者をいう。
3. 記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載し、その書面を第7面の次に添付すること。

7 意思決定機関の状況

- 注1. 認証紛争解決事業者が法人(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。)である場合に記載すること。
2. 株主総会，社員総会等の意思決定機関の会議(認証紛争解決手続の業務に関する事項が取り扱われたものに限る。)について，会議の種類，開催の年月日及び決議した事項その他会議に関する重要な事項を記載すること。
3. 記載しきれないときは，この様式の例により作成した書面に記載し，その書面を第8面の次に添付すること。

8 認証紛争解決手続の状況

(1) 認証紛争解決手続の実施状況

ア 認証紛争解決手続の受付件数(当期の状況)

(単位: 件)

受付事件内訳		
新受	既済	未済

注. 「新受」には、当期に受け付けた認証紛争解決手続の件数をすべて計上すること。

イ 認証紛争解決手続の類型別の内訳件数(当期の既済事件)

(単位: 件)

類型	価額の別						算定不能 又は不明	計
	60万円以下	60万円超— 140万円以下	140万円超— 300万円以下	300万円超— 1000万円以下	1000万円超— 1億円以下	1億円超		
計								

類型	当事者の別				代理人(法定代理人を除く。)の別			
	双方が法人	一方が法人	双方が個人	計	双方代理人	一方代理人	双方代理人なし	計
計								

類型	終了事由の別								訴訟手続が 中止されたもの
	成立 (うち)特定 和解の成立	見込みなし	双方の離脱	一方の離脱	その他	小計	不応諾	計	
計									

注. 「類型」には、認証紛争解決手続を実施した紛争の種類をそれぞれ記載すること。

(第10面)

ウ 認証紛争解決手続の類型別の手続実施者を選任した人数(当期の既済事件)

(単位：人)

類型	手 続 実 施 者 の 別								
									計
計									

- 注1. 「類型」には、認証紛争解決手続を実施した紛争の種類をそれぞれ記載すること。
 2. 手続実施者の職業ごとに整理した上、各類型ごとの件数を記載すること。
 3. 複数の手続実施者を選任した場合は、その職業ごとに記載すること。

エ 認証紛争解決手続(不応諾を除く。)の所要期間等(当期の既済事件)

(ア) 面談型(ウェブ会議等を使用した場合を含む。)

注1. 「ウェブ会議等」は、ウェブ会議又はテレビ会議をいう。

注2. 紛争解決手続としてチャットを使用した場合は(イ)に記載すること。

(単位：件)

所要期間	件数
2週間未満	
2週間以上—1月未満	
1月以上—2月未満	
2月以上—3月未満	
3月以上—6月未満	
6月以上—1年未満	
1年以上—2年未満	
2年以上	
計	

(単位：件)

所要回数	件数
0回	
1回	
2回	
3回	
4回	
5回	
6—10回	
11回以上	
計	

(単位：件)

	件数	面談以外の手続実施方法			
		電話	電子メール	文書の送付	その他
面談(対面のみ)					
面談(対面・ウェブ会議等併用)					
面談(ウェブ会議等のみ)					
面談以外の方法のみ					
計					

(イ) チャット型(面談を併用している場合を含む。)

(単位：件)

所要期間	件数
2週間未満	
2週間以上—1月未満	
1月以上—2月未満	
2月以上—3月未満	
3月以上—6月未満	
6月以上—1年未満	
1年以上—2年未満	
2年以上	
計	

(単位：件)

	件数	チャット・面談以外の手続実施方法			
		電話	電子メール	文書の送付	その他
チャット(面談併用)					
チャット(面談なし)					
計					

オ 認証紛争解決手続の報酬等の総額(当期の状況)

(単位：千円)

報酬・費用		
報酬額	費用額	計

(2) 申し立てられた苦情の件数(当期の状況) (単位：件)

類型	件数
認証紛争解決事業者の窓口業務に関するもの	
手続実施者の選任の方法に関するもの	
手続実施者の資質・能力に関するもの	
認証紛争解決手続の進行に関するもの	
資料の保管・返還, 秘密の保持に関するもの	
報酬・費用に関するもの	
認証紛争解決手続の結果に関するもの	
その他	
計	

注. 苦情の対象類型ごとに整理した上, 各類型ごとの苦情件数を記載すること。

9 その他特記事項

- 注1. 認証紛争解決手続の業務を行うのに必要な知識及び能力(法第6条柱書)の維持向上のために実施した措置等を記載すること。
2. 認証紛争解決事業者, その役員(法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては, その代表者又は管理人), 規則第5条第10号の重要な使用人, 手続実施者等の関係者が刑罰以上の刑に処せられた場合, 逮捕, 勾留された場合, 刑事事件に関し起訴された場合, 重要な不利益処分を受けた場合, 認証紛争解決事業者が裁判手続の当事者となった場合等には, その概要も記載すること。
3. 記載しきれないときは, この様式の例により作成した書面に記載し, その書面を第12面の次に添付すること。